

3月29日 名古屋競輪組合議会 3月定例会 岡田ゆき子議員

# 名古屋競輪議会 3月定例会

## 売上げの8割がネット販売(200億円)

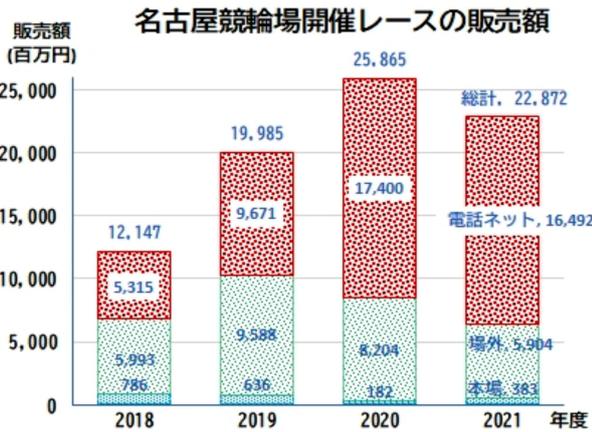
### ポータル会社には21億円もの手数料

県と名古屋市で組織する名古屋競輪組合 3月定例会が29日に開かれ、新年度予算の審議が行われました。

競輪議会は愛知県と名古屋市から8名ずつ計16人の議員を選出。日本共産党からは岡田ゆき子議員が選出されています。岡田議員が、競輪の売上げにおけるネット販売について質問しました。

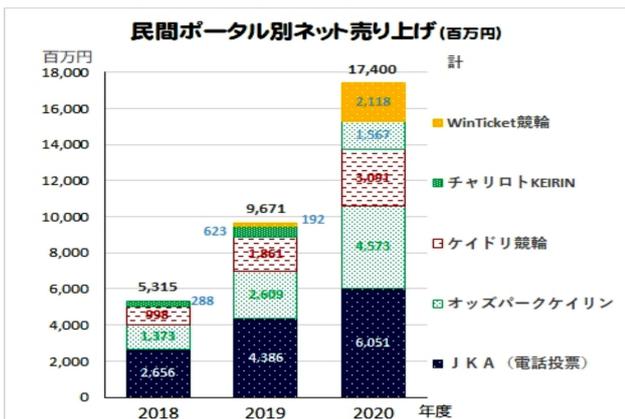
### ネット販売の伸び率は前年比で4割増

岡田議員が「新年度予算でのネット売上げ」の見込みをただしたところ、「2022年度は前年度比139%の197億1,600万円余をネット販売で見込む。全体の80.3%相当」と見通しを示しました。



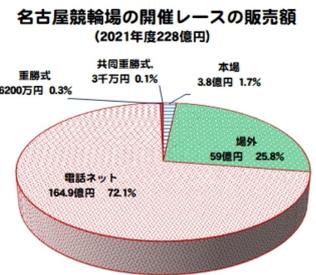
### ネット販売の委託料と県・市配分金は

ネット販売での委託業者や委託料についてただしたところ「ネット販売は民間4社と全国競輪施行者協会が実施。委託料はあわせて21億4100万円」と答えました。また、県と市に配分する額は「県と市へ各5000万円」と変わらないことを明らかにしました。



### ネット手数料を見直すべきではないか

公営ギャンブルが地方財政の健全化に貢献するという目標を第1に掲げているのに、名古屋市には5000万円(県も同額)という配分金は変わりません。ネット管理者である民間ポータルサイトには売上げの10%、21億円が支払われています。岡田議員は「委託率そのものの見直しをすべきではないか」とただし、競輪組合は「委託率は全国の競輪施行者共通の課題だが、見直しの動きはない」と答えました。



### 4月からの成年年齢の引き下げの影響とギャンブル依存症対策

民法改正で22年4月から成年年齢の引き下げが行われます。2020年3月策定された「愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」では、若年者に対する消費者教育を一層充実させる必要があるとして、県立高校、特別支援学校において消費者教育の実践的な儒教を実施することとし、学校等に対して、外部講師の派遣などを行うことが示されています。岡田議員雄「車券購入可能年齢はどうか」との問いに「公営競技の年齢制限は20歳のまま維持されるので特段の対策はしない」と答弁しました。

### ギャンブル依存症対策は不十分

コロナ禍で依存症も増えている。利用制限が適正にされないままのネット販売の拡大は問題(意見)

岡田議員は、ギャンブル依存症対策について「まずは発生予防です。公営競技は弊害と表裏であることから、依存症の深刻な実態を考えれば、施行者としてweb上、場外、本場においても主体的に注意喚起することも、身近な自治体の相談窓口の紹介など、できることはまだあるのではないかと指摘するとともに「コロナ禍で依存症を増やしている事実や、本人、家族の申告による利用制限のあり方や相談窓口のあり方等、国でも十分な対策が検討されているとは言えない。ネット購入をさらに伸ばす予算は認められない」と予算には反対しました。